

政治と為替レートの関係

政治は為替レートの変動に影響を与える。この命題は一般的には正しいが、株価に対するほど鮮明ではない。選挙で政権が変わっても為替レートへはほとんど影響がないことが多い。影響があっても結果が出た時の一時的な変動に終わることが多い。

為替レートとの関係が如実に表れたのが、81年のフランス大統領選であった。第一回の投票結果は社会党の大統領候補ミッテランを中心の左派が47%に対し、右派が49%、中道が4%を獲得したが、決戦投票ではミッテランが大統領に選出された。そしてフランが売られた。その後フランの下落傾向は続いた。

ミッテランは資本主義の見直しを唱えていたが、大統領になると企業の国有化などの政策を進めた。結局こうした政策は行き詰るのだが、その後、政治と為替の相関関係は強まっていった。特に欧州での選挙結果を外為市場でも注目するようになった。

先週末のフランスの第一回投票ではミッテランの補佐官だったオランドの社会党をはじめとする左派の合計が44%、サルコジのUMP党を中心とする右派の合計が47%、中道が9%をそれぞれ獲得した。

5月の決選投票はオランドとサルコジの一騎打ちになるが、今のところオランド優勢の見方が強い。

オランドはEUの財政条約の見直しを主張している。緊縮財政による成長の鈍化、その結果の赤字の拡大による一層の緊縮財政という悪循環を断ち切るため、欧州規模の財政支出の拡大を求めている。

となると問題はその財源だ。オランドはフランスの財政赤字の縮小も公約に挙げているので、結局財源はドイツに求めることになる。ドイツはもちろん反対だ。

ユーロ圏の中心国であるドイツとフランスはユーロ危機の拡大の過程で多くの課題に直面し、政治的合意形成で時間をかけた。それはしばしば政治不信を招き、債券市場や為替市場に反映された。それでもメルコジ関係はどうか財政条約をまとめた。

そうした関係や問題解決のプロセスが、オランドになって悪化することはあっても改善する可能性は低い。

5月の決選投票はユーロに一段の負荷を与えるかどうかの選択でもある。